



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社

コード番号 3390 URL <http://www.u-s-systems.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊奈 聰

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 森 雄一郎

TEL 03-6892-3864

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,450	△27.6	△132	—	△161	—	△533	—
27年3月期第2四半期	2,002	27.3	164	△14.7	147	△22.7	264	59.0

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 △533百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 266百万円 (49.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△10.97	—
27年3月期第2四半期	5.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	1,289	344	25.5	6.76
27年3月期	2,408	875	35.8	17.75

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 328百万円 27年3月期 862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期の配当につきましては、未定であります。配当については、決定次第速やかにお知らせいたします。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,890	△35.9	△135	—	△170	—	△550	△11.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成27年11月12日)公表いたしました「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	48,591,907 株	27年3月期	48,591,907 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	66 株	27年3月期	66 株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	48,591,841 株	27年3月期2Q	47,294,681 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

<業績の概況>

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)における我が国経済は、緩やかな回復基調が続く中、雇用・所得環境は改善傾向にあり、個人消費にも持ち直しの兆しがみられます。一方、中国を始めとするアジア諸国の景気の下振れにより、国内景気を下押しするリスクがあり、今後の国内経済への影響が懸念されております。

当社グループを取り巻く事業環境では、引き続きスマートフォン・タブレット端末の普及拡大が進んでおり、今までIT投資が少なかった中小企業でも、スマートデバイスを活用することによって、大企業と同等の情報システムを利用することが可能になるなど、個人・法人ともにモバイルの情報通信端末の活用は広がっております。また、情報通信事業者による新サービスの提供開始や、仮想移動体通信事業者(MVNO)の参入など、市場環境はさらに活発になっていくことが期待されています。

このような事業環境のもと、当社グループは、将来に向けたさらなる収益力向上を目指し、システム事業基盤の構築や、サービスの拡充等の積極的な先行投資を行いながら、顧客ニーズにお応えする総合的なソリューション提案を行える体制を構築してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,450百万円(前年同期比27.6%減)となり、営業損失132百万円(前年同期は営業利益164百万円)、経常損失161百万円(前年同期は経常利益147百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失533百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益264百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、前連結会計年度までメディア事業としてホテル業界に特化した予約サイトの運営や広告サービスの提供を行っていましたが、株式会社ベストリザーブの株式を一部譲渡したことに伴い、撤退しております。

①システム事業

システム事業セグメントは、飲食事業者向けのASPサービスや、スマートフォン・タブレット端末を利用したPOSシステムの販売、セルフオーダーシステムの販売など、店舗の運営をサポートするソリューション提案を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、将来に向けたさらなる収益力向上を目指し、システム事業基盤の構築や、サービスの拡充等の積極的な投資を行いながら、顧客満足度を向上させるべく、総合的なソリューション提案を行える体制を構築してまいりましたが、販売不振により業績は当初計画を大きく下回りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は538百万円(前年同期比51.6%増)、セグメント損失は78百万円(前年同期はセグメント損失17百万円)となりました。

②直販事業

直販事業セグメントは、主にスマートフォンを中心とした携帯電話端末や周辺機器・モバイルデータ通信端末の販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、市場環境の変化により販売手数料は減少いたしました。これを受け、事業規模に見合った人員配置、従業員一人当たりの生産性の向上、諸経費の削減等を進めることで経営資源を効率的に運用すると同時に、新規販売網の開拓など将来収益増加のための取組みを行っております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は913百万円(前年同期比40.9%減)、セグメント利益は4百万円(前年同期比98.3%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①総資産、負債及び純資産

	前連結会計年度末	当第2四半期連結会計期間末	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	2,408	1,289	△1,118
負債	1,532	944	△587
純資産	875	344	△531

総資産は、主に売掛金及びのれんの減少により、前連結会計年度末に比べて1,118百万円減少し、1,289百万円となりました。

負債は、主に買掛金及び未払金の減少により、前連結会計年度末に比べて587百万円減少し、944百万円となりました。

純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純損失533百万円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べて531百万円減少し、344百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、以下に記載のキャッシュ・フローにより556百万円となり、前連結会計年度末に比べ170百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は86百万円（前年同期は67百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失531百万円、売上債権の減少430百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は7百万円（前年同期は117百万円の増加）となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入19百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は91百万円（前年同期は226百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出58百万円、リース債務の返済による支出31百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成27年9月29日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳しくは、本日（平成27年11月12日）公表いたしました「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(3)、連結会計基準第44－5項(3)及び事業分離等会計基準第57－4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん0百万円及び資本剰余金10百万円が減少するとともに、利益剰余金が9百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ0百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	726	556
売掛金	828	396
たな卸資産	84	42
その他	111	144
貸倒引当金	△7	△4
流動資産合計	1,743	1,135
固定資産		
有形固定資産	114	21
無形固定資産		
のれん	334	21
ソフトウェア	81	37
その他	2	1
無形固定資産合計	418	60
投資その他の資産		
投資有価証券	29	8
その他	127	86
貸倒引当金	△24	△23
投資その他の資産合計	132	71
固定資産合計	664	153
資産合計	2,408	1,289
負債の部		
流動負債		
買掛金	342	191
短期借入金	50	50
1年内返済予定の長期借入金	117	105
未払金	428	235
未払法人税等	48	6
賞与引当金	3	13
役員賞与引当金	0	1
その他	204	74
流動負債合計	1,194	678
固定負債		
長期借入金	291	244
その他	45	21
固定負債合計	337	266
負債合計	1,532	944
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,454	100
資本剰余金	2,310	757
利益剰余金	△2,902	△529
自己株式	△0	△0
株主資本合計	862	328
新株予約権	—	3
非支配株主持分	13	12
純資産合計	875	344
負債純資産合計	2,408	1,289

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,002	1,450
売上原価	1,073	928
売上総利益	929	522
販売費及び一般管理費	764	654
営業利益又は営業損失(△)	164	△132
営業外収益		
その他	3	0
営業外収益合計	3	0
営業外費用		
支払利息	9	7
持分法による投資損失	10	20
その他	0	1
営業外費用合計	20	29
経常利益又は経常損失(△)	147	△161
特別利益		
子会社株式売却益	150	—
特別利益合計	150	—
特別損失		
のれん償却額	—	271
減損損失	—	75
その他	—	23
特別損失合計	—	370
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	298	△531
法人税、住民税及び事業税	31	1
法人税等合計	31	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	266	△533
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	264	△533

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	266	△533
四半期包括利益	266	△533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	264	△533
非支配株主に係る四半期包括利益	2	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	298	△531
減価償却費	34	43
のれん償却額	25	312
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△59	10
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	1
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	9	7
持分法による投資損益(△は益)	10	20
子会社株式売却損益(△は益)	△150	—
減損損失	—	75
売上債権の増減額(△は増加)	414	430
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9	41
仕入債務の増減額(△は減少)	△242	△151
未払金の増減額(△は減少)	△229	△189
その他	40	△108
小計	127	△39
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△9	△7
法人税等の支払額	△50	△39
営業活動によるキャッシュ・フロー	67	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26	△6
無形固定資産の取得による支出	△21	△6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	97	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△8	—
過年度子会社株式売却代金の回収	76	—
敷金及び保証金の回収による収入	6	19
その他	△6	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	117	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△30	—
長期借入金の返済による支出	△178	△58
リース債務の返済による支出	△21	△31
その他	3	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△226	△91
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△41	△170
現金及び現金同等物の期首残高	463	726
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	213	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	635	556

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム 事業	メディア 事業	直販 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	354	102	1,545	2,002	-	2,002
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	0	0	0	△0	-
計	354	102	1,545	2,002	△0	2,002
セグメント利益 又は損失(△)	△17	△0	239	222	△57	164

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△57百万円は、各セグメントに配分していない全社費用△57百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間にアスカティースリー株式会社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、システム事業において、904百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間にアスカティースリー株式会社を完全子会社化したことにより、システム事業において、のれんが362百万円発生しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム 事業	直販 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	538	912	1,450	—	1,450
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	0	0	△0	—
計	538	913	1,451	△0	1,450
セグメント利益 又は損失(△)	△78	4	△73	△58	△132

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△58百万円は、各セグメントに配分していない全社費用△58百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

前連結会計年度までメディア事業としてホテル業界に特化した予約サイトの運営や広告サービスの提供を行っていましたが、連結子会社であった株式会社ベストリザーブの株式を一部譲渡したことに伴い、撤退しております。

3. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

システム事業セグメントにおいて、連結子会社の固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は75百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

システム事業セグメントにおいて、子会社への投資に係るのれんを償却(特別損失)したことにより、のれんの金額が271百万円減少しております。